

# 経済・金融 フラッシュ

## 企業物価指数(2013年12月) ～6ヶ月連続で前年比2%を超える上昇率に

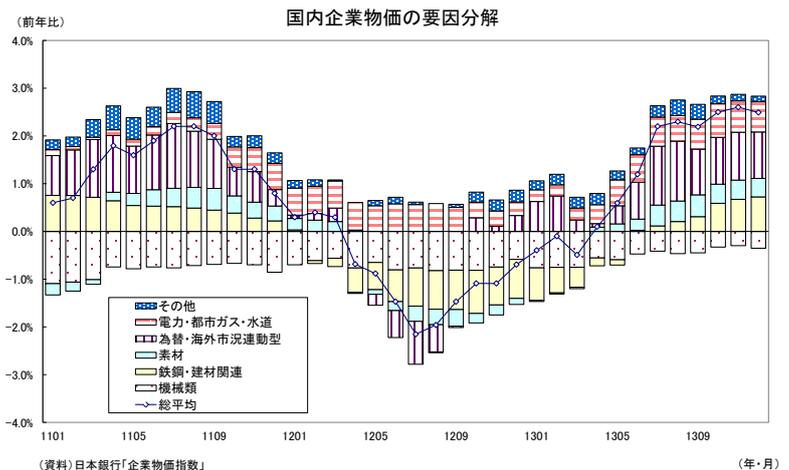
経済研究部 研究員 押久保 直也

TEL:03-3512-1838 E-mail: oshikubo@nli-research.co.jp

### 1. 企業物価指数は前年比で9ヶ月連続の上昇

1月16日に日本銀行から発表された企業物価指数によると、2013年12月の国内企業物価は前年比2.5%と9ヶ月連続で上昇した。11月の同2.6%からは上昇率が縮小したものの、6ヶ月連続で2%を超える高い上昇率となっている。また、対前月比では0.3%と3ヶ月ぶりに上昇している。

12月の国内企業物価（前年比）を寄与度別に見てみると<sup>1</sup>、機械類が前年比▲0.4%（11月：前年比▲0.3%）、鉄鋼・建材関連が前年比0.7%（11月：前年比0.7%）、素材が前年比0.4%（11月：前年比0.4%）、為替・海外市況連動型が前年比1.0%（11月：前年比1.0%）、電力・都市ガス・水道が前年比0.6%（11月：前年比0.7%）、その他が前年比0.1%（11月：前年比0.1%）となっている。



国内企業物価（前年比）が高止まりしている要因としては、機械類の下落幅が縮小しつつある上、鉄鋼・建材関連、為替・海外市況連動型、電力・都市ガス・水道の上昇幅が数ヶ月前よりも拡大したことがある。2012年12月の83円前後に比べ、2013年12月は20円程度の円安となったことから、引き続き為替・海外市況連動型が前年比での上昇に最も寄与した。また、震災復興事業や消費増税前の住宅建設の増加を背景に、建材需要が高まったことで、製材・木製品は前年比15.1%（11月：13.9%）、鉄鋼は前年比5.2%（11月：4.4%）と上昇率が拡大し続けている。

今後は①海外経済回復に伴う国際商品市況の上昇、②消費税率引き上げ前の駆け込み需要に伴う需給バランスの改善、③貿易赤字の恒常化、米国のQE3縮小に伴う日米金利差の拡大を主因とした円安基調、から国内企業物価（前年比）は2%を超える高い上昇率を続けることだろう。

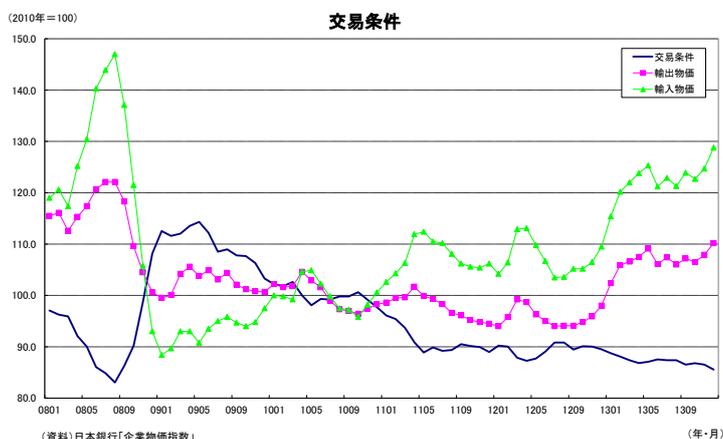
<sup>1</sup> 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器  
鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
素材：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物

## 2. 交易条件は2ヶ月連続で悪化

12月の輸出物価は前年比12.4%、前月比2.1%となり、輸入物価は前年比17.6%、前月比3.3%となった。一方、契約通貨ベースでは、輸出物価は前年比▲1.8%、前月比▲0.1%となり、輸入物価は前年比0.2%、前月比0.6%となった。輸入物価が契約通貨ベースでは20ヶ月ぶりに前年比で上昇に転じたうえ、円安基調が続いているため、円ベースでは前年比で大幅な上昇となっている。

12月の交易条件（輸出物価／輸入物価×100）は85.6（11月：86.5）となり、2ヶ月連続で悪化した。業種別には金属・同製品の交易条件が105.4から104.7、はん用・生産用・業務用機器が94.3から93.5と悪化している。

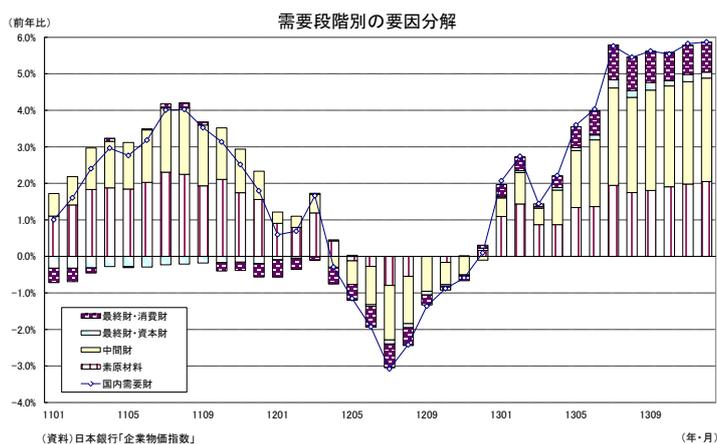
12月は11月に比べ円安（100円台→103円台）に振れたことに加え、原油など国際商品市況が上昇したことで、交易条件が悪化した。1月に入ってから更に円安が進んでいることから、交易条件の悪化が続く可能性が高い。



## 3. 最終財は価格上昇基調を維持

2013年12月の国内需要財の物価は前年比5.9%（11月：前年比5.8%）となった。その内訳を需要段階別・用途別にみると、素原材料が前年比17.6%（11月：前年比17.4%）、中間財が前年比5.5%（11月：前年比5.5%）、最終財・資本財が前年比1.6%（11月：前年比2.0%）、最終財・消費財が前年比3.0%（11月：前年比3.0%）となった。最終財・消費財は、前月と伸びは変わらなかったが、企業間の取引では、円安基調の継続に伴い、素原材料、中間財のみならず最終財にまで物価上昇が徐々に波及する流れは続いている。

2013年11月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合）は前年比1.2%となったが、川上から川下への価格転嫁が更に進むことで、年度末にかけて1%台前半の伸びが続くことが予想される。



（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。